

第4期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第4期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

セグエグループ株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://segue-g.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

ジェイズ・テレコムシステム株式会社

ジェイシーテクノロジー株式会社

ジェイズ・ソリューション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

i 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- i 商品
総平均法
- ii 未成工事支出金
個別法
- iii 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～40年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建輸入取引及び外貨建買掛金並びに外貨建売上取引及び外貨建売掛金

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限、取引限度額等を定めた内部規程に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨オプションを、借入金の金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っております。

iv ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金並びに外貨建売上取引及び外貨建売掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 627,637千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,668,800株
2. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 208,800株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しております。設備投資資金については主として長期借入金及び社債により、銀行等金融機関から資金を調達しております。デリバティブは、当社の通常営業取引に損失が見込まれる場合、当該損失を回避する目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。なお、売掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して当該リスクを軽減しております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーであり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して当該リスクを軽減しております。

社債及び長期借入金は、運転資金の確保及び設備投資を目的とした資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引のうち為替予約及び通貨オプションは、外貨建輸入取引及び外貨建売上取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的としており、金利スワップは、借入金の金利変動リスクの軽減を目的としております。また、デリバティブ取引についての基本方針は、内部規程に従って、取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (4) その他の連結計算書類の作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,469,381	1,469,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,102,032	1,102,032	—
(3) 電子記録債権	14,416	14,416	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,990	99,990	—
その他有価証券	697,105	697,105	—
資産計	3,382,927	3,382,927	—
(1) 買掛金	856,368	856,368	—
(2) 社債 ※1	20,000	20,025	25
(3) 長期借入金 ※2	38,732	38,802	70
負債計	915,100	915,196	96
デリバティブ取引 ※3	△18,401	△18,401	—

※1. 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

※2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

※3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から掲示された価格によっております。 コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

元利金の合計額を当該社債及び借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年12月31日
非上場株式	8,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 409円39銭

1株当たり当期純利益 57円10銭

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社（以下、「ファルコン社」）が会社分割により設立する会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社（以下「ジェイズコミュニケーション」）はセキュリティ製品及びITインフラの輸入並びにこれらの設計・構築、ソリューション販売を主たる事業としてきました。加えて、最近では自社開発に取り組み、平成28年より自社開発セキュリティソフトウェア（インターネット分離ソリューション）「SCVX」の販売を開始しました。SCVXに用いられた自社開発技術は、平成29年に特許も取得いたしました。

ファルコン社も独自技術を有しており、セキュリティソフトウェア（認証システム）「Wise Pointシリーズ」の開発・販売を主たる事業としております。

当社グループの開発体制を強化し、独自性を意識した新たな機能、製品の開発を加速させ、また製品ポートフォリオの充実、販売チャネルの拡充を見込んでおり、増大が続くセキュリティリスクに対応する幅広いソリューションをより多くのお客さまへ提供できるよう、今回、ファルコン社のセキュリティ製品の開発・販売に係る事業の新設会社を子会社化することといたしました。

2. 取得する子会社の概要（予定）

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	未定	
(6)	設立年月日	平成30年4月2日	
(7)	大株主及び持株比率	ファルコンシステムコンサルティング株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(注) 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	ファルコンシステムコンサルティング株式会社	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク西棟712A	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 正迪	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	48百万円	
(6)	設立年月日	平成12年9月19日	
(7)	大株主及び持株比率	高橋 正迪 94.16% 他 法人および個人30名	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	取得株式数	未定
(3)	取得価額	取得価額は現在協議中です。
(4)	異動後の所有株式数	未定（議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年2月13日
(2)	基本合意書締結日	平成30年2月13日
(3)	新設分割効力発生日	平成30年4月2日（予定）
(4)	株式譲渡契約締結日	平成30年4月2日（予定）
(5)	株式取得日	平成30年4月2日（予定）

【その他の注記】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 141,654千円

短期金銭債務 2,507 //

なお、区分掲記したものについては除いております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

営業収益 451,964千円

一般管理費 2,308 //

営業取引以外の取引による取引高 4,293 //

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用 2,928千円

退職給付引当金 2,050 //

繰越欠損金 1,329 //

未払事業税 733 //

投資有価証券 203 //

繰延税金資産小計 7,245千円評価性引当額 △7,245 //繰延税金資産合計 -千円

【関連当事者との取引に関する注記】
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ジェイズ・コミュニケーション(株)	東京都中央区	237,500	情報通信業	(所有) 直接 100	経営指導 資金貸借 役員の兼任 等	経営指導料 事務委託収入 配当金収入 出向料収入 貸付の回収 利息の受取	93,000 158,400 138,104 6,105 175,000 2,376	営業未収入金 その他	22,626 1,049
子会社	ジェイズ・テレコムシステム(株)	東京都中央区	50,000	情報通信業	(所有) 直接 100	経営指導 資金貸借 役員の兼任 等	利息の受取 資金の貸付 貸付の回収	1,595 30,000 50,000	短期貸付金 未収利息	92,500 127
子会社	ジェイシーテクノロジー(株)	東京都中央区	50,000	人材派遣業	(所有) 直接 100	経営指導 資金貸借 役員の兼任 等	利息の受取	320	短期貸付金 未収利息	20,000 26

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料及び事務受託収入は、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 266円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円43銭 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社（以下、「ファルコン社」）が会社分割により設立する会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社（以下「ジェイズコミュニケーション」）はセキュリティ製品及びITインフラの輸入並びにこれらの設計・構築、ソリューション販売を主たる事業としてきました。加えて、最近では自社開発に取り組み、平成28年より自社開発セキュリティソフトウェア（インターネット分離ソリューション）「SCVX」の販売を開始しました。SCVXに用いられた自社開発技術は、平成29年に特許も取得いたしました。

ファルコン社も独自技術を有しており、セキュリティソフトウェア（認証システム）「Wise Pointシリーズ」の開発・販売を主たる事業としております。

当社グループの開発体制を強化し、独自性を意識した新たな機能、製品の開発を加速させ、また製品ポートフォリオの充実、販売チャネルの拡充を見込んでおり、増大が続くセキュリティリスクに対応する幅広いソリューションをより多くのお客さまへ提供できるよう、今回、ファルコン社のセキュリティ製品の開発・販売に係る事業の新設会社を子会社化することといたしました。

2. 取得する子会社の概要（予定）

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	未定	
(6)	設立年月日	平成30年4月2日	
(7)	大株主及び持株比率	ファルコンシステムコンサルティング株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(注) 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	ファルコンシステムコンサルティング株式会社	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク西棟712A	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 正弼	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	48百万円	
(6)	設立年月日	平成12年9月19日	
(7)	大株主及び持株比率	高橋 正弼 94.16% 他 法人および個人30名	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	取得株式数	未定
(3)	取得価額	取得価額は現在協議中です。
(4)	異動後の所有株式数	未定（議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年2月13日
(2)	基本合意書締結日	平成30年2月13日
(3)	新設分割効力発生日	平成30年4月2日（予定）
(4)	株式譲渡契約締結日	平成30年4月2日（予定）
(5)	株式取得日	平成30年4月2日（予定）

【その他の注記】

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（注）貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。